

海業及び水産業のデジタル化の取組について

1 海業の取組について

海業とは

- ◆ 海業は漁業者を中心とした地域住民による地域資源の価値創造の取組。地域資源は、自然環境や水産物、加工技術、伝統文化等、その地域に特有の資源であり、非移転性を有する。
- ◆ 地域資源は地域の住民による共有資源であり、一つ一つの資源自体は収益性が低いことから、地域が一体となって活用することが重要。

自然資源

海・海岸・山、風景、海産物、海況、温泉等

生産資源

魚介類、漁船、漁法、水産関係施設等

空間資源

漁村の景観、建造物、漁業や地域活動などの活動空間

人文資源

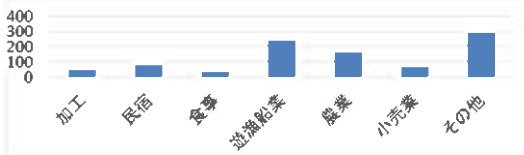
魚食文化、歴史、行事、作法等

漁港漁村の持つ資源を地域で共有

※平成27年第1回漁業活性化の在り方研究会資料の分類を参考

農林業 漁業 水産加工業
飲食業 観光業 宿泊業
金融 行政

価値創造に定型はなく、**地域の特質にあった方法を検討**



← 県内の3割の沿岸漁業者は漁業以外の取組を行っており、これまでも地域資源を活用してきた系地がある。(2018年漁業センサス)

2

自然資源を活用した事例(西伊豆町)

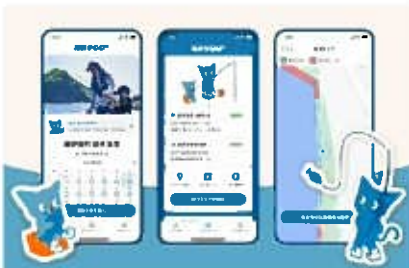
概要

- 古くから漁業が営まれる豊かな海や堂ヶ島の海に浮かぶ島々や美しい夕日を見ることができるなど、自然資源が豊富。
- 水産資源を活用した海釣りの環境をデジタルを通じて整備し、海業の効果が町内に広く行き渡る。



漁業者が遊漁船業・渡船業を実施。
東京、神奈川、千葉等から平日・休日を問わずに乗船者がいる。

また、これらに加え、民宿を営み家族で生計を立てている。



- ・伊豆漁協田子支所が実施主体となり、事前にアプリで釣り場と駐車場の予約を行うサービスを提供し、漁業者と釣り人のトラブルを回避。
- ・漁協にとっても、利用料や釣り具のレンタルを組み合わせることで新たな収益源。



提携した釣り船に乗船し、堂ヶ島の絶景を見ながら釣りを楽しむ。帰港後、産地直売所の「はんばた市場」で釣果を西伊豆町で使える地域通貨と交換。

また、居酒屋で自ら釣った魚を調理してもらうことも可能。

※はんばた市場HPより抜粋



地域通貨の活用で、域内でお金の循環を生む

3

生産資源を活用した事例(由比)

概要

- 国道1号線沿いに面し、駅からも徒歩圏内の好立地。漁協や漁港の既存施設を活用して県内外からの客や体験学習の子供を広く受け入れ。
- 加工品販売や調理実習などを女性部のメンバーが中心に受け入れており、雇用を生み出している。



直売所の客から桜エビの食べかたの問い合わせを契機に、たこ焼き屋の跡地を活用し、かきあげ屋をオープン。
年間8千万もの売上げをあげた実績



漁協直営による低廉な価格での商品販売を実施。
小規模な施設とし、年間売2億もの売上げをあげた実績がある。

小学生を対象に漁船乗船や魚の調理実習、冷凍庫体験を組み合わせることで浜の魅力伝える取組を実施。

横浜市や八王子市などの小学生が主に参加し、最大3500人程度参加



富士山を望む海上遊覧が可能。
今後、自然資源を活かした取組に発展する可能性

4

空間資源と自然資源を活用した事例(伊東)

概要

- 150年の歴史を有する定置網において漁業体験ツアーを実施。朝日が昇るよりも早く港を出て、厳しい自然の中で行われる定置網漁業の体験を通して、漁業への理解が深められる。
- 国内を代表するダイビングスポットを活用して漁協がダイビング事業を実施、用船や資材等で地域経済に貢献。



※高戸ダイビングサービス HPより抜粋

漁師達のチームワークによって魚が捕れる瞬間を富戸の美しい風景とともに楽しむことができる。
漁業体験や、当日水揚げした魚の持ち帰りによる魚食へのふれ合いも。

漁協が実施するダイビング事業の先駆け。ダイビング客向けのシャワーや温泉施設等を整備し、顧客は施設利用料を支払い。

若者を中心に多人数の雇用を生み出す定置網は地域の基幹産業。

ダイビングにより富戸に来た若者が定置網の乗組員になる例もあり、都心から就職する者も増えている。

5

海業を推進する鍵

➤ 地域資源の掘り起こし

零細性や不便な立地等から単体では業としての経済性が成立しにくい資源であっても、観光や飲食、レジャーなどの**他業種や資源と組み合わせ**、釣り、海水浴、魚食等を組み合わせながら周年地域で楽しめる体制を構築する。

➤ 地域資源をめぐる調整

地域資源量は限られていることから、漁業と遊漁、海洋レジャーのように競合する資源利用について、**漁業者主体に海面の利用秩序の調整**を図る。

漁業者が主導することにより、あくまで**漁業を軸とした地域の発展**を図る。

➤ 地域での利益共有

地域の主体同士が相互の事業を活用し合い、業間の連携を進め、漁業者からの用船や人手確保、漁協から燃料や海産物の提供など**地産地消**を進める。

魅力的な地域資源



戦艦遺跡を活用した
漁養施設(西伊豆)



塩釜加工
(西伊豆)

上記の取組により、海業を通じた地域資源の価値創造を行い、
個別や地域の所得を向上させて**漁村を維持**する。

これにより**漁業の持続的な発展**を目指す。

- 海業の実施に当たっては、**各地域の市町、漁協、観光協会等が連携**し、これまで個別で行われてきた取組を繋いでいくことが重要。
- 特に**地域資源の管理主体である漁協**は、**地域連携の中心**的な役割を果たし、**海業の生み出す価値を漁業者に広く行き渡らせることが期待**される。
県としても、漁業者・漁協による海業の取組を積極的に後押ししてまいりたい。

2 デジタルの取組について

デジタル技術の導入に向けて

- ◆ 今後、労働力や後継者不足が進む中、ICTやIoT等のデジタル技術を導入することにより、**作業の省力化・省人化**を図る必要。

生産性を向上し、持続的な水産業を実現

【デジタル技術導入推進のポイント】

機器導入効果の把握、漁業者による実感が最重要

- ・デジタルはツール（便利＞面倒）
- ・どれだけ省力化できたか？
- ・費用対効果（導入費用・ランニングコスト）はどうか？



県事業による展開

(1) 水産業の生産性向上を目指した水産物の高付加価値化 【水産業におけるデジタル化の推進】

要点

- 漁業者のデジタル水産業に関する知見を高め、**漁業者から漁業者へデジタル水産業を伝播させる仕組みの確立を目指す**
- 産地市場の活性化を目的とした**漁獲情報の情報即時共有システム**の構築を目指す

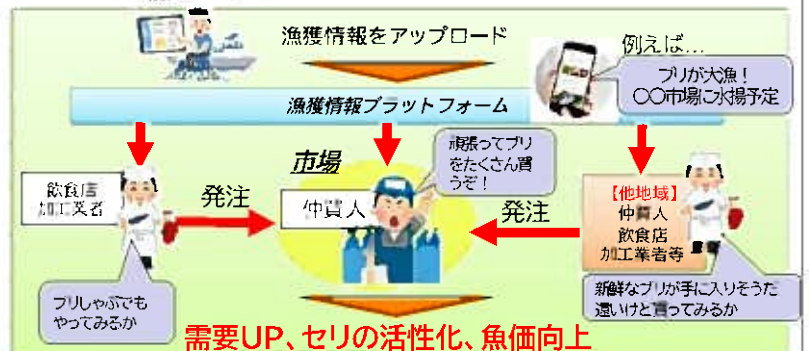
漁業者主体のデジタル化推進体制整備

- **取組内容**
漁業士のデジタル水産業に関する知見を高め、漁業士が「デジタル伝道師」となり、各地区でデジタル水産業を伝播していくことをめざす
- **実施状況（R5）**
中核となる漁業士で「漁業士デジタル化推進会議」を発足
デジタル技術を学ぶ「研鑽会」を開催（実績5回）



漁獲情報の即時共有による市場活性化

- **取組内容**
IoT機器を活用して漁業者が漁獲情報を簡易に収集できるシステムと、収集した情報を実需者が即時共有できるシステムを構築し、産地市場の活性化を目指した実証実験を実施
- **実施状況（R5）**
・定置網漁業者と連携し、定置網漁場や船上にIoT機器を設置
・インターネット経由で、タブレット端末により入網状況や漁獲情報をリアルタイムに確認できるシステムを構築（伊東市富戸）



水産庁補助事業の積極的活用1 (全体像)

78 スマート水産業推進事業

【令和6年度予算概算決定額 161 (-) 百万円】
 (令和5年度補正予算額 93百万円)

<対策のポイント>

漁業・養殖業の生産性の向上のためのデータ収集・利活用、人材育成、機械導入支援を進めます。

<事業目標>

新たな資源管理の推進による漁獲量の回復 (漁獲量444万t [令和12年度まで])

<事業の内容>

1. スマート水産業普及推進事業

地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者を育成支援するとともに、伴走者のサポートの下で生産者がスマート機械を導入・利用する取組の支援を行い、その成果や知見を全国に伝播していくことで、スマート水産業の普及を推進します。

例えば... (漁業の場合)

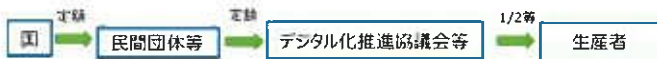


(養殖業の場合)

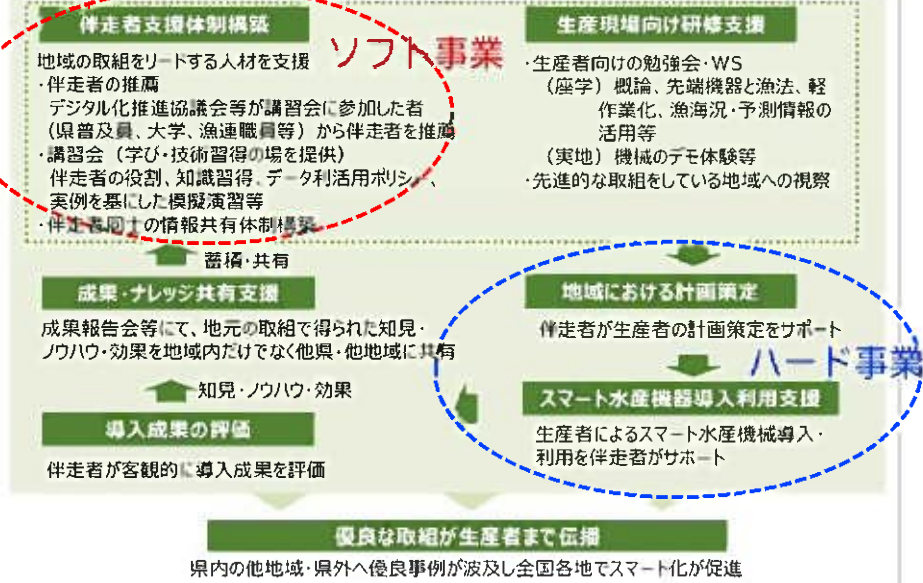
(人材育成)



<事業の流れ>



<事業イメージ>



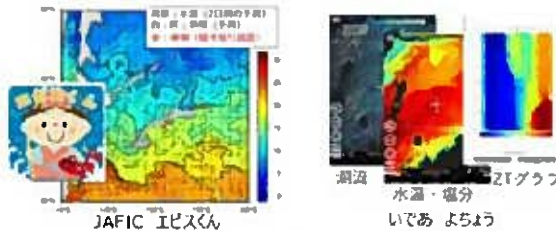
【お問い合わせ先】水産庁研究指導課 (03-6744-0205)

水産庁補助事業の積極的活用2 (補助対象)

【参考】スマート機器の例

漁海況情報サービス

漁場予測・海況 (潮流・海水温等) 予測情報によって漁場探索を効率化



海洋観測機器 (ICTブイ等)

海水温・塩分濃度・流向・流速等の海洋環境データの利活用



水中ドローン、網洗い機

網の点検・へい死魚の回収、付着物の除去を遠隔で実施



データ共有・デジタル操業日誌

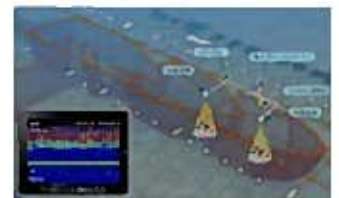
魚群探知機・潮流計・船上カメラ等のデータ (画面) をタブレット上でリアルタイムに共有・記録



ライトハウス ISANA

高機能魚探 (遠隔式魚探等)

定置網漁業の入網状況を遠隔で把握



日東製網 エビスキタス魚探

飼育管理システム、高機能自動給餌機

AI解析等を利用して生け簀内の魚の成長状況を把握



古野電機 魚体量推定カメラ

(基本適用)

補助率 1/2
 上限300万円